

横須賀市の国民保護訓練

令和7年5月16日

横須賀市 市長室 危機管理監

天沼 秀俊

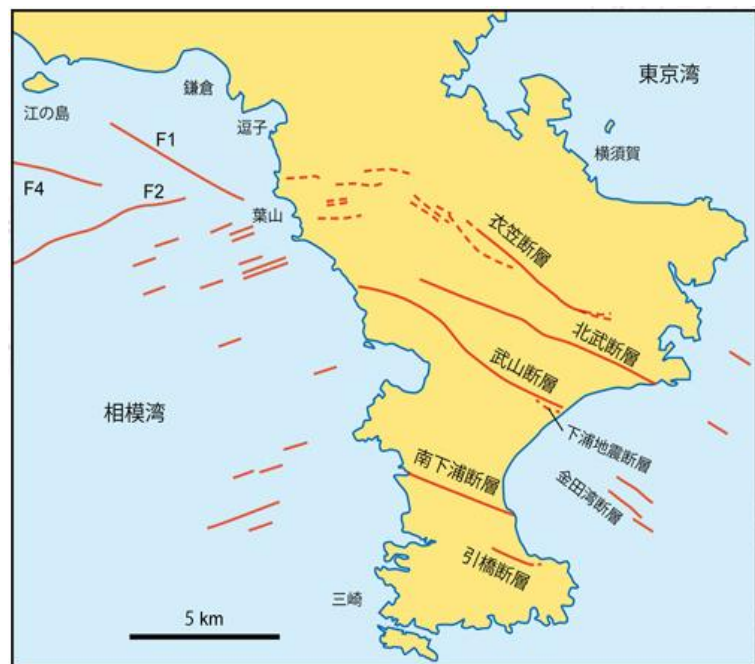
次 第

- 1 横須賀市の概要
- 2 横須賀市の国民保護訓練への取り組み
 - (1) 取り組みの状況
 - (2) 市独自の訓練の状況
 - (3) 令和5年度神奈川県国民保護共同実動・
図上訓練（国重点訓練）
- 3 課題

横須賀市の概要

地 理

- 三浦半島の中央を占め、東は東京湾、西側は相模湾に面する。
- 面積：100.81 km²
- 人口：367,693人（令和7年4月1日推計人口）
- 市の中央部は山間部や丘陵地
- 大きな河川はない。
代表的河川：平作川（全長約7km）
- 直下には三浦半島断層群が存在



<三浦半島の地層・断層>（出典：横須賀市自然・人文博物館）

横須賀市の概要

市の特徴

- ・ 傾斜地、崖が多い。
- ・ トンネルが多い。(道路、鉄道用合わせて150以上)
- ・ 防衛関係施設が多い。
 - 陸 自：東部方面混成団、システム通信・サイバー学校
 - 海 自：自衛艦隊、横須賀地方総監部
 - 空 自：武山分屯基地（第2高射隊）
 - 教育機関：防衛大学校、高等工科大学校
 - 米海軍：第7艦隊、米海軍横須賀基地
- ・ 原子力関連施設が存在
 - 米海軍原子力艦船
 - (株) グローバル・ニュークリア・フューエル・ジャパン (GNF-J)



「谷戸」の階段



東部方面混成団



米空母ジョージ・ワシントン 他
(出典：US NAVY)



護衛艦「いずも」



第2高射隊 (PAC-3)

(出典：防衛省・自衛隊HP)

横須賀市の概要

防災・危機管理関係の訓練

1 防災訓練

地震災害を題材とした訓練が主

- ・ 総合防災訓練（実動訓練）
 - ・ 災害図上訓練
 - ・ その他（部局別の訓練、避難所運営訓練 等）
- 隔年で実施



災害図上訓練

2 原子力防災訓練

- ・ 日米合同原子力防災訓練（“Joint Drill”）
- ・ 横須賀市原子力防災訓練
（原子力艦艇を対象／GNF-Jを対象）



日米合同原子力防災訓練（基地内）



横須賀市原子力防災訓練

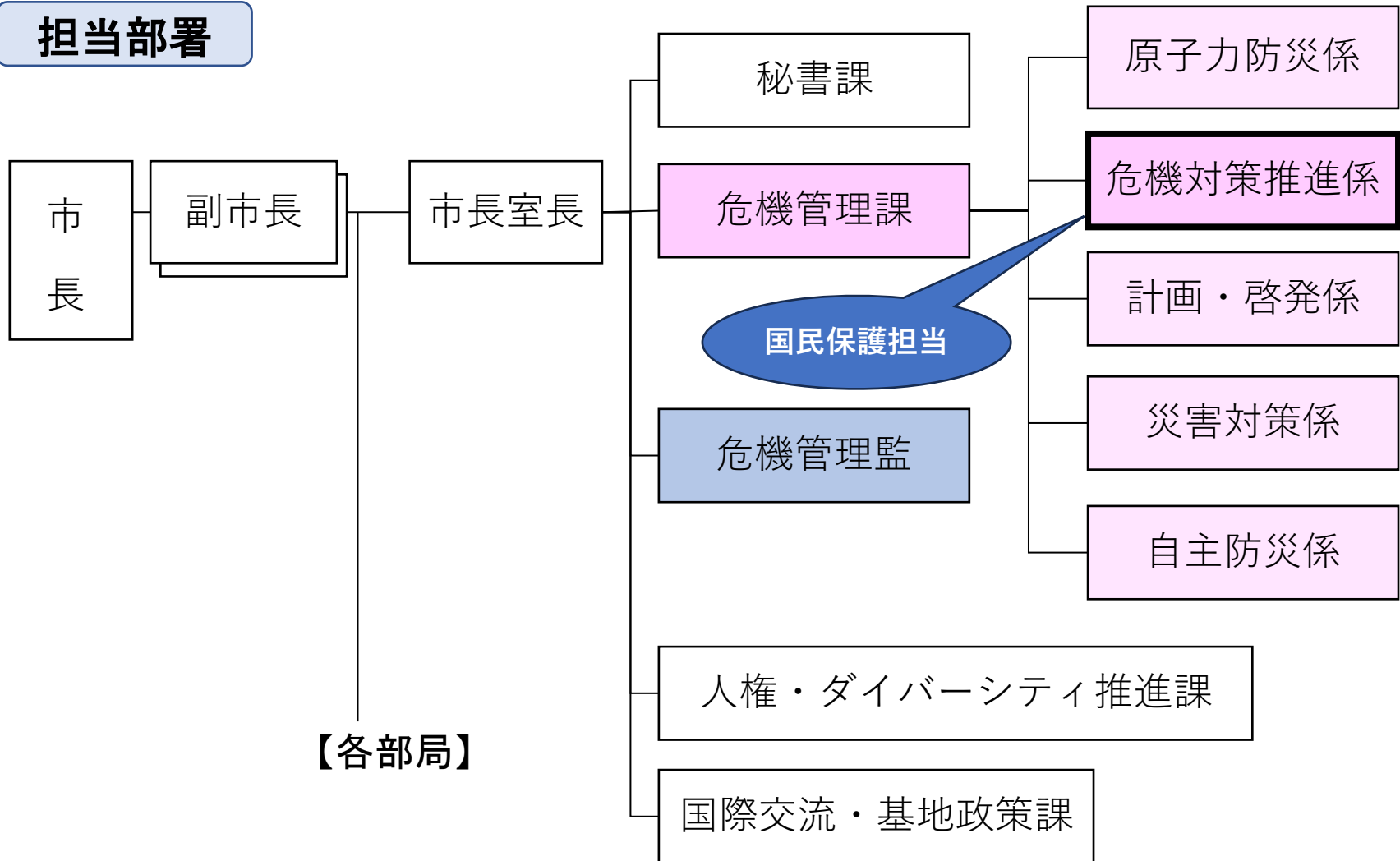
3 国民保護訓練



日米合同原子力防災訓練（市災害対策本部）

横須賀市の国民保護訓練への取り組み

担当部署



【各部局】

横須賀市の国民保護訓練への取り組み

これまでの実績

年度	訓練種別	題 材	参加者数
H19	図上訓練	市中心部駅への化学剤テロ	約60人
H20	実動訓練・図上訓練	爆発物対処（警報伝達、避難誘導）	約250人
H21	実動訓練	要避難地域から一時避難所へ誘導後、避難施設へ誘導	約350人
H22	図上訓練	放射性物質使用テロ	約30人
H23	図上訓練	核爆弾使用テロ（市民を市外へ避難）	約70人
H24	図上訓練 （逗子市と合同）	テロによる大規模停電	約80人
H25	実動訓練・図上訓練	上空から正体不明の不審物が市内に落下する事案	約130人
H26	図上訓練	連続爆破事案	約50人
H27	図上訓練	武力攻撃事態（着上陸侵攻から避難）	約40人

横須賀市の国民保護訓練への取り組み

年度	訓練種別	題 材	参加者数
H28	図上訓練	弾道ミサイル事案	約30人
H29	図上訓練	弾道ミサイル事案	約60人
H30	図上訓練	市内の集客施設への爆破テロ	約60人
R1	図上訓練	軍港巡りクルーズ船への爆破テロ	約60人
R2	新型コロナウイルス感染症のため未実施		
R3	図上訓練 (県と合同)	複数同時テロ（市中心部の駅への化学 剤事案及び市中心街での爆破事案）	約90人
R4	図上訓練	複数同時テロ（市内集客施設での爆破事 案及び東京湾フェリーでの爆破事案）	約170人
R5	実動訓練・図上訓練 (国重点訓練)	不審な集団が潜入した疑いがある地域 (市内の一部) からの広域避難	約330人
R6	図上訓練	公共交通機関（走行中の電車）への化 学剤テロ	約50人

横須賀市の国民保護訓練への取り組み

特 徴

○ 平成19年度から、ほぼ毎年継続して実施

- ・ 市独自で計画、実施
- ・ 関心の高い職員や関係者、監修者（防衛大学校（国際関係学科）宮坂教授）の存在
- ・ 試行錯誤しながら訓練の要領を確立し、継続

○ 様々な手法・題材から収れん

- ・ 当初：実動訓練・図上訓練・様々な題材に取り組む
- ・ 現在（市の独自訓練として）
 - － 図上訓練 ： 事象発生時の対応（情報収集、連絡等）
⇒ 市役所全体としては図上訓練が主に
 - － 実動訓練 ： 消防の機能充実（装備・訓練が逐年で充実）
⇒ 現場の対応は消防の訓練として定着

消防の訓練（化学剤対応）



傷病者救出



傷病者救出



傷病者処置

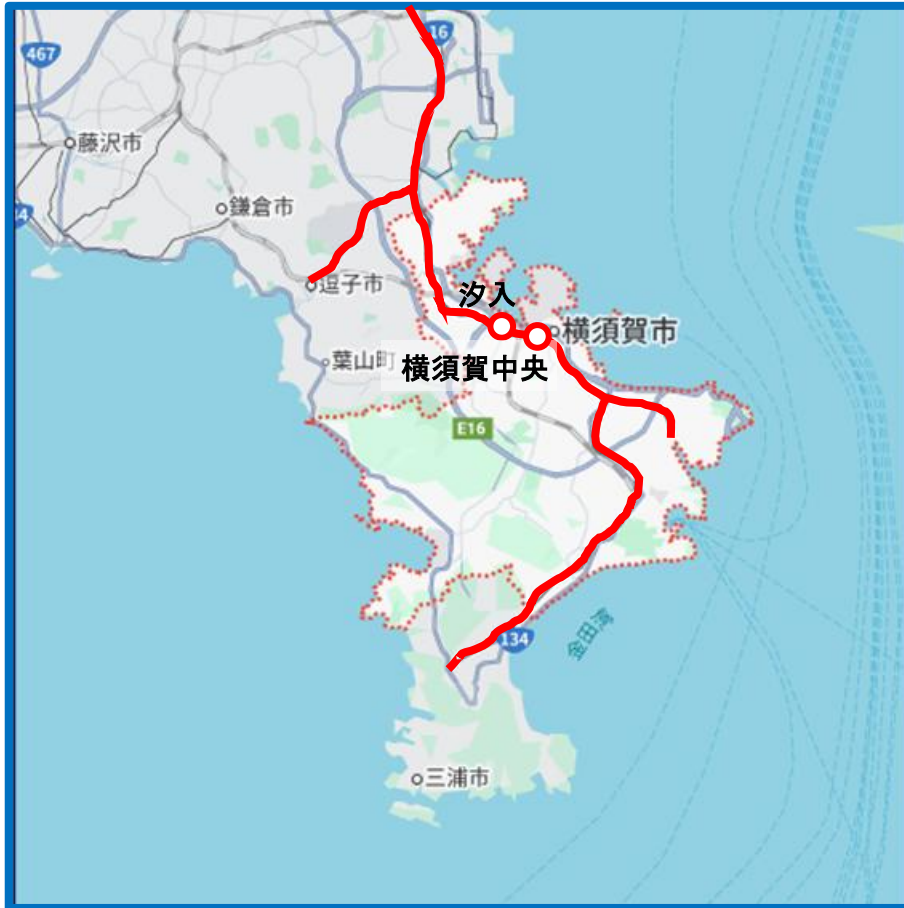


原因物質、汚染物の除去

令和6年度横須賀市国民保護訓練（図上訓練）

【実施日時】

令和7年1月27日（月）13:00～17:00



事案発生から事態認定直後までの初動対応を訓練

想定概要

【背景】

- 諸外国で発生した紛争に対し、政府は重要影響事態に認定し同盟国を支援
- 紛争関係国の過激派グループは同盟国を支援する国に対し、テロを行う旨の声明
- 首都圏の都市の複数のイベント会場において化学剤を用いたテロと思われる事案が発生犯人は逃亡し、足どりは不明
- 横須賀市は危機事案対策本部を設置し、関係機関との情報収集等を実施

【事案発生】

- 京急汐入駅構内において、下り特急電車が到着後、降車した乗客が咳き込み、喉の痛み、気分不快を訴える乗客が複数人発生
- 特急電車は汐入駅を出発し、京急横須賀中央駅到着後、同様の傷病者が多数（約50人）発生。周囲は、塩素特有の臭いが充満。
- 特急は8両編成、3・5号車両不審なポストンバックが残置

塩素ガスを用いたテロ

令和6年度横須賀市国民保護訓練（図上訓練）

訓練風景



訓練部（対策本部）



訓練部（想定・消防指令室）



統制部



訓練部（想定・現地調整所）

令和6年度横須賀市国民保護訓練（図上訓練）

訓練会場

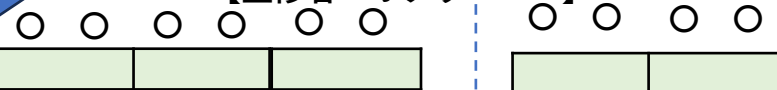
【現地調整所】

- ・消防
- ・横須賀警察署
- ・陸自31普連
- ・京急電鉄
- ・総合対策部連絡員

情報調整室 【統制部】

- ・国や県からの指示等
- ・市民の問い合わせ

【監修者・オブザーバー】



ホワイトボード

地図

情報

【機関連絡員】

- ・横須賀警察署連絡官
- ・陸自連絡官
- ・京急バス

【地域・学校・施設関連】

- ・地域支援対策部
- ・教育対策部
- ・文化スポーツ観光対策部

【対策本部】

【救助・医療関連】

- ・健康対策部
- ・消防対策部

地図

モニター

災害情報共有システム

【総合対策部】

- ・対策調整班
- ・情報整理分析班
- ・広報班
- ・避難所支援班

ホワイトボード

【消防指令室】

- ・現地調整所 送受
- ・消防対策部 送受

庁内で閲覧可能

※統制部・現地調整所・指令室・対策本部間は基本的に電話で連絡
（庁内PHS、公用スマホ、IP無線）

令和5年度神奈川県国民保護共同実動・図上訓練【訓練概要】

1. 実施日時

令和6年2月6日(火) 9:00~16:30

2. 訓練想定

神奈川県横須賀市の海岸において接岸した無人の不審船が発見され、複数名の者が上陸した痕跡が認められたことや横須賀市内で不審な集団を目撃したとの通報が複数あったことなどから、緊急処理事態に認定し横須賀市の一部地域の住民の域外避難を実施。(※特定の事態を想定したものではない。)



【実動訓練概要】

・横須賀市北体育会館等に一時集合場所及び現地調整所を設置し、避難のために集まった住民をバス、自家用車を活用して横浜市避難先連絡所に誘導。

・横須賀市北体育会館等に仮想の医療施設及び社会福祉施設を設置し、ドクターカーによる患者の域外搬送等を実施。

・関東学院大学横浜・金沢文庫キャンパスに避難先連絡所及び仮想の避難所を設置し、避難住民の避難所への振り分け、安否情報の収集、避難所での受け入れ等を実施。

【訓練イメージ図】



(出典：内閣官房・国民保護ポータルサイト資料に一部加筆)

令和5年度神奈川県国民保護共同実動・図上訓練【訓練風景】

【対策本部運営等】(図上)

合同対策協議会



県対策本部



市対策本部



- ・合同対策協議会における国の避難措置の指示等の説明を受け、県及び市において対策本部会議を開催し、神奈川県知事が避難の指示を行い、横須賀市長が避難実施要領を、横浜市長及び横須賀市長が避難受入れ実施要領を策定。
- ・対策本部において要配慮者を含む避難住民の誘導状況の把握や輸送先・輸送手段の調整等を実施。

【避難住民の誘導】(実動)

一時集合場所



現地調整所



バス乗車



- ・横須賀市北体育会館内に一時集合場所及び現地調整所を設置し、避難のために集まった住民をバスにより横浜市の避難先連絡所に誘導・受入。
- ・一時集合場所でQRコード付き避難確認書を交付し、QRコードを使用したシステムにより避難住民の移動状況を把握。

令和5年度神奈川県国民保護共同実動・図上訓練【訓練風景】

【要配慮者対応等】(実動)

ドクターカーによる避難



社会福祉施設からの避難



自家用車による避難



- ・横須賀市北体育館等に仮想で医療施設、社会福祉施設を設置し、ドクターカー、福祉タクシー等により患者等を避難先地域へ搬送。
- ・家族に避難行動要支援者が含まれる場合等の自家用車による避難を実施。

【避難住民の受入れ】(実動)

避難先連絡所(QRコード手続き)



救護所



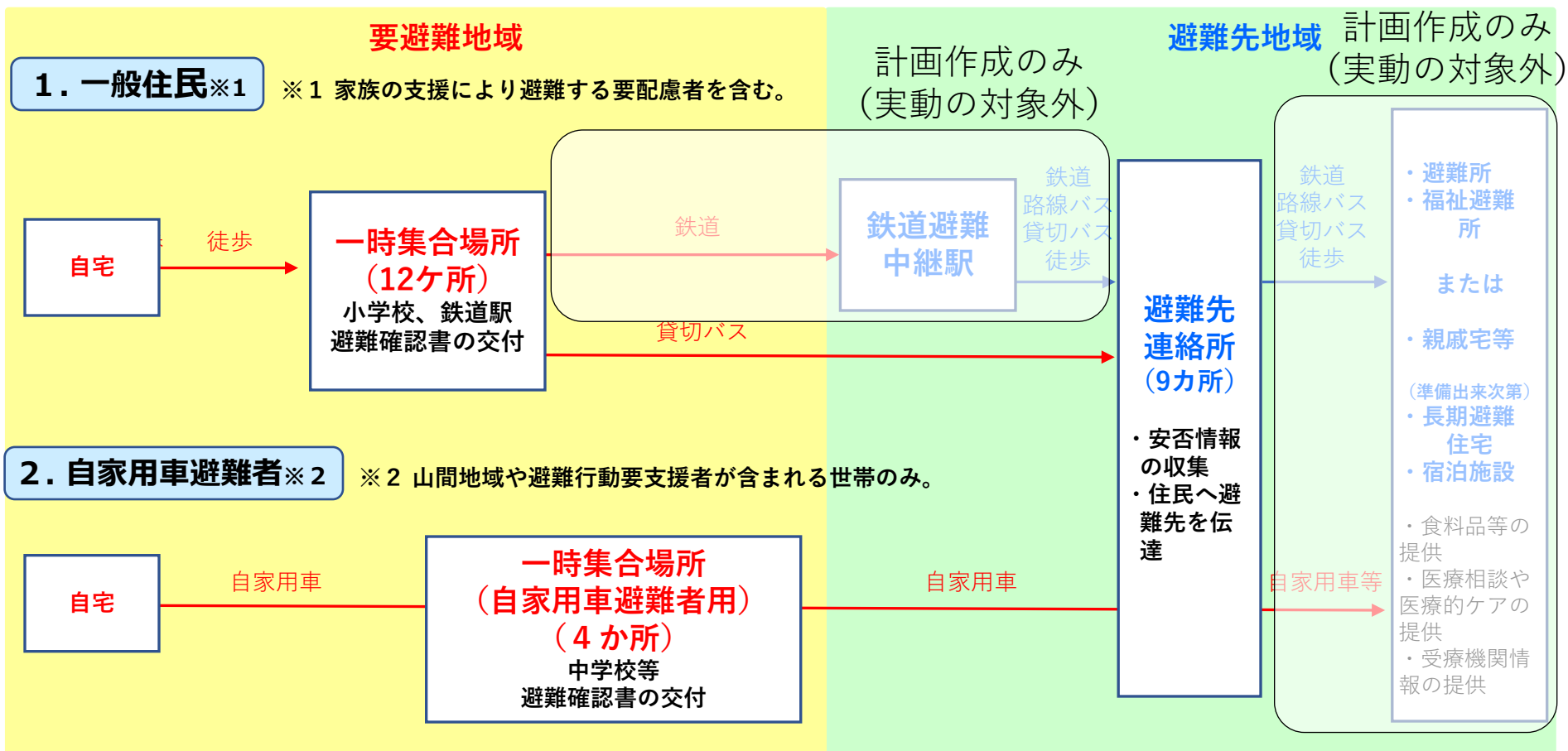
避難所



- ・関東学院大学横浜・金沢文庫キャンパスに仮想で避難先連絡所、避難所を設置し、避難住民の受入れを実施。
- ・避難先連絡所内には救護所も設置し急病人等への対応を実施。

令和5年度神奈川県国民保護共同実動・図上訓練【避難計画概要】

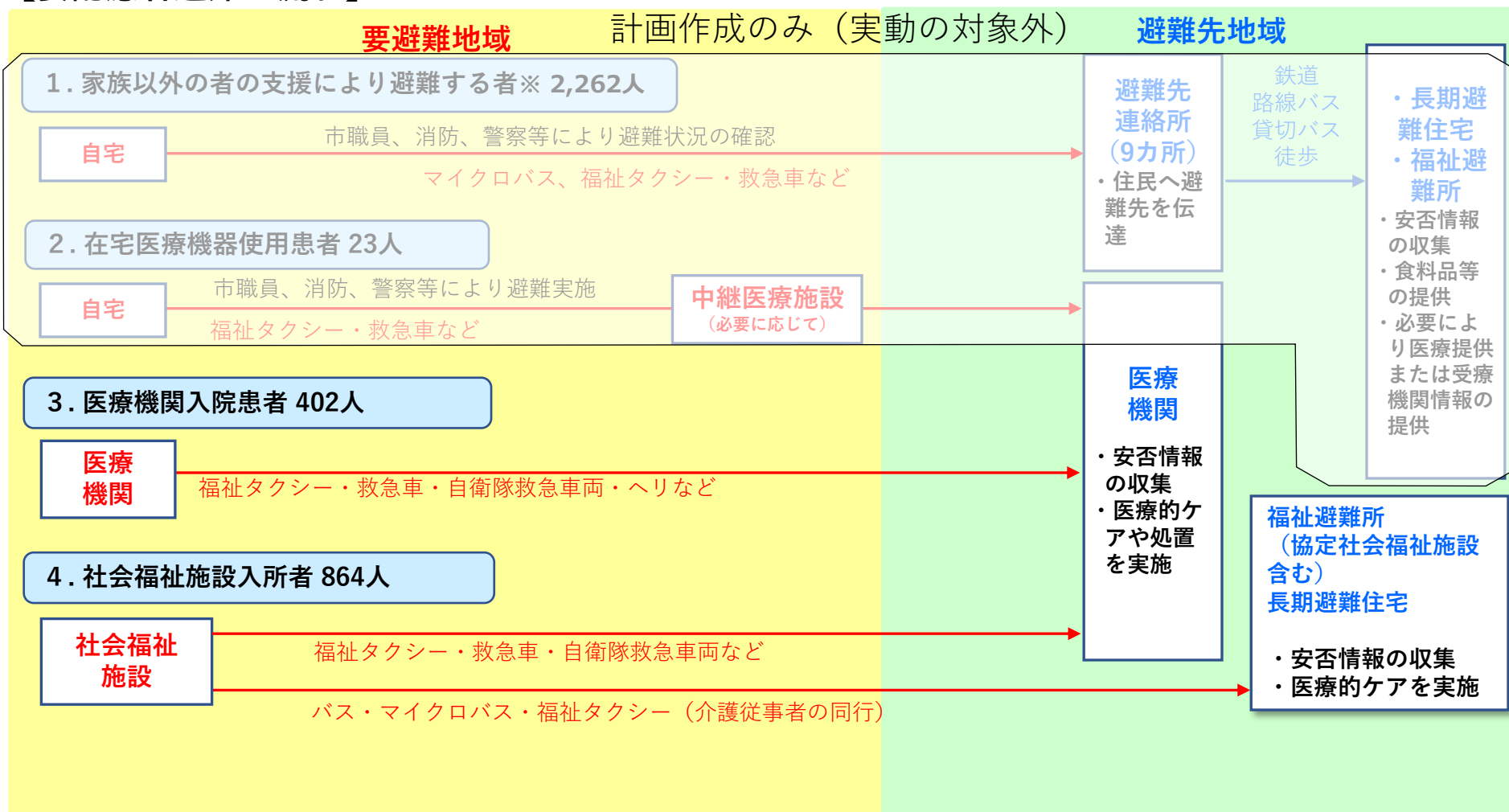
【一般住民避難の流れ】



一般住民：健常者及び家族の支援を得て健常者と同じように避難できる住民の避難

令和5年度神奈川県国民保護共同実動・図上訓練【避難計画概要】

【要配慮者避難の流れ】



要配慮者：家族以外の支援が必須（家族の支援があっても不十分）な住民の避難
 ※医療機関入院患者は、必ずしも横須賀市民ではない（住民票が他市）の場合あり。

国民保護における対処と訓練

復旧・復興

認定前における対処

事案発生
危機事案対策本部設置

【現場】

- ・進出、ゾーニング、搬送
- ・トリアージ、人命救助
- ・現場処置（化学剤処理、サーベイ等）

【危機事案対策本部※】

- ・対策本部設置→情報収集、対処
- ・対策本部会議
- ・事態認定準備
（避難に向けた準備、調整）

※「横須賀市危機事案対処計画」に基づき設置

危機事案対策本部会議

事態認定

国民保護対策本部会議
県国民保護対策本部会議

認定後における対処

【現場】

- ・現地調整所等を通じた避難要領の伝達
- ・避難（避難誘導）
- ・安全確保
- ・救援

【国民保護対策本部】

- ・国、県からの指示受け
- ・対策本部会議
- ・避難計画策定
- ・市として市民への指示

市町村独自の訓練で実施するレベル

国・県との合同訓練のレベル

課 題

○ 市役所全体

- ・ 市民サービスが主な役割
- ・ 多くの人員・時間を訓練に充てることが難しい。
 - － 危機管理部門が中心
 - － 関係部局は総務担当・防災担当が中心：メンバーが限定されがち

○ 危機管理部門のマンパワー

- ・ 能登半島地震、南海トラフ巨大地震（注意情報）等の事例
 - ⇒ 自然災害関連の業務が大
 - 国民保護はやや優先順位低？
 - ※危機管理部門だけでなく、全体として自然災害対応に力点

○ その他

終